

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第6回理事会

平成8年4月

韓国大統領 徹底警戒を指示

【東京十四日電】陸軍部次長兼教育部長の長岡義朗は、十四日、閣議後、記者の質問に答へ、韓国の大統領に徹底警戒を指示したと語った。長岡は、「北朝鮮は、非武装地帯に朝鮮軍二個中隊を配置し、北朝鮮軍の侵入を警戒する必要がある」と述べた。

長岡はまた、「北朝鮮の侵入を防ぐためには、我々の防衛体制を整備しなければならない」とも述べた。

長岡はまた、「北朝鮮の侵入を防ぐためには、我々の防衛体制を整備しなければならない」とも述べた。

長岡はまた、「北朝鮮の侵入を防ぐためには、我々の防衛体制を整備しなければならない」とも述べた。

松下電器

介護休業、有給に

賃金の25%、最長1年

介護休業とは、介護を受ける家族の介護に専念するために、労働者に休業を認め、その間の給与を支払う制度である。

介護休業の期間は、最長1年まで認められる。介護休業中の給与は、標準報酬月額または標準月額賃金の25%を支払われる。

介護休業は、有給休暇として扱われるため、介護休業の期間中は有給休暇の残存数を減らすことになる。

潮流

「米ソ争いが激化している」といふことは、国際人権委員会が、ソ連が、中国を支援して、北朝鮮を侵略していること、そして、北朝鮮が、中国を支援して、韓国を侵略していること、を明らかにしているからである。

米ソ争いが激化していること、は、北朝鮮が、中国を支援して、韓国を侵略していること、を明らかにしているからである。

米ソ争いが激化していること、は、北朝鮮が、中国を支援して、韓国を侵略していること、を明らかにしているからである。

日本の見解 従軍慰安婦問題

この問題が激化していることは、事実上、基本的な日本の立場を揺るがしている。日本政府は、従軍慰安婦問題について、一貫して、中国が、北朝鮮を支援していること、を明らかにしているからである。

米「理解できるが半分不支持」

日本の従軍慰安婦問題は、米国の世論では「理解できるが半分不支持」といわれている。米国の世論では、従軍慰安婦問題は、日本が、中国を支援していること、を明らかにしているからである。

国連人権委 議、厳しく

国連人権委員会の議論が、厳しくなっている。国連人権委員会は、日本の従軍慰安婦問題をめぐり、厳しく議論している。国連人権委員会は、日本の従軍慰安婦問題をめぐり、厳しく議論している。

発行所 読売新聞社
東京千代田区大塚1-7-1
郵便番号 100-55
電話 (03) 3242-1111



慰安婦 基金

一時金7月支給開始

韓比台300人対象

「一律200万円」が有力

「慰安婦被害者救済のためのアジア平和財団基金」(通称・アジア女性基金、以下「基金」)の設立は、昨年7月15日(日)に、韓国、台湾の三国が、地域の元慰安婦への一時金を7月15日(日)から開始する方針を固めた。五月中に一人当たりの支払額(対象者の支払い方法)の「三割」について具体的な取り決めが、対象者は約三百人となる見込みで、支払額は過去のケースを参考に、一律200万円を下限とする見込みとなっている。また、韓国などでは一時金だけでなく、困難な状態にある被害者への支援も必要と見られる。韓国では、時間がかかりそうだ。

基金の金額については、韓国が分けて約1億5千万円、台湾が約1億2千万円、日本が約1億2千万円、合計約4億8千万円に達する見込み。韓国は、被害者一人当たり約200万円を、台湾は約100万円、日本は約100万円を支払う見込み。韓国は、被害者一人当たり約200万円を支払う見込み。台湾は、被害者一人当たり約100万円を支払う見込み。日本は、被害者一人当たり約100万円を支払う見込み。

例を挙げれば、韓国では、被害者一人当たり約200万円を支払う見込み。台湾は、被害者一人当たり約100万円を支払う見込み。日本は、被害者一人当たり約100万円を支払う見込み。韓国では、被害者一人当たり約200万円を支払う見込み。台湾は、被害者一人当たり約100万円を支払う見込み。日本は、被害者一人当たり約100万円を支払う見込み。

賠償を求める支援団体などが、民間団体からの一時金の受け取りを拒否するなど交渉が難航、支払い開始が大層に遅れていた。このため、同基金は二月末に、アジア女性基金に、台湾に約1億2千万円、韓国に約1億2千万円、日本に約1億2千万円を拠出する見込み。韓国は、被害者一人当たり約200万円を支払う見込み。台湾は、被害者一人当たり約100万円を支払う見込み。日本は、被害者一人当たり約100万円を支払う見込み。

Jネット活動スタート 2 画
E.C. 諸国牛肉価格急落 5 画
児童の反発で担任交代 30 画
▽Y.E.N. 進出 進出 進出 9 画

▽韓国特産品 韓国文化コンクール 24 画

ていないところから、同基金が、対象者を「一時金」で対応する方針が、支払った後の多額な返済を先行して返済していき、同基金は引換金への返済負担を軽減する方針としている。

二千万円集まっている。

戦後補償実現！FAX速報 No113.96.4.12.

編集・発行：戦後補償ネットワーク 〒1102 東京都千代田区新田橋4-5-16-402
 電話：03(3237)0287 fax：03(3237)0217
 受付料：月額1000円(切手可) 郵便振替：00130-6-172084「戦後補償ネットワーク」
 銀行口座：三菱銀行新田橋支店(普通口座) 071-0151945「戦後補償ネットワーク」

◆クマラスワミ報告の審議開始。各国が支持表明

国連の欧州本部で開かれている国連人権委員会が4月10日、「従軍慰安婦」問題について日本政府に個人賠償、責任者処罰などを勧告した「女性の暴力に対する特別報告者」ラディカ・クマラスワミ氏の報告書に対する審議が始まった。現地からの報告などによると、まず、EJを代表してボツワナがクマラスワミ報告を歓迎する発言を行い、オランダも「報告書は徹底的に調査された素晴らしいものだ」と称賛。次にクマラスワミ氏がコメントし「暴力を受けた女性が沈黙を破ることがどれほど素晴らしいことか。人権委員会は今後とも努力を続けてほしい」と述べた。その後、韓国政府代表が「日本政府が真実に歴史的事実に向き合い、教訓として心にとどめたいなら、まず過去の罪を公的に認め、事実に責任を引き受けるべきだ」と述べ、「条約で解決済みとはいえない」とする見解を初めて表明。「韓国政府は日本政府に対して特別報告者の勧告を自主的かつ速やかに実行するため、必要な措置をとるよう要求する」と日本政府に要請した。中国も報告書を確認したうえで「日本政府は責任ある解決を図るべきだ」と発言した。

さらに、現地に入った韓国紙対峙や、フィリピンのリラ・ビリビーナ、台湾婦女救済福祉基金など46のNGOは8日、「クマラスワミ報告を支持する国際協議会」を結成、ジュネーブの国連欧州本部で発表した。発足にあたって同協議会は、「国民基金」について「国際法のもとでの道徳的、法的な責任の回避であり、強く反対していく」との立場を表明した。同協議会は11日、駐ジュネーブ日本大使館への沈黙モヤモヤ日本政府代表、ジュネーブ入りしている「国民基金」和田事務局長への申し入れを行った。

一方、日本政府は政府賠償を求めた報告書は「憲法上間違っている」という立場で、委員会でも10日、連署大使が「補償問題は解決済み」と繰り返す主張、さらに元「慰安婦」への償いとして民間基金の事業などが進められていることを紹介、各国に配布した非公式文書でも「報告は一方的な情報に基づいたもの」としている。また、韓国代表の発言について、外務省は「韓国政府関係者に確認したが、『物質的補償は求めないという従来の立場を変更する意図ではない」と回答しており、韓国側が政策転換したとは考えていない」としている。福山官房長官も11日「(韓国政府から)新たな提案があるならば、これから真実に聞かなければならないと思うが、わが国は既に個人賠償は受け入れることはできない、という態度を示している」と述べ、補償問題は決着済みとの立場を改めて強調した。現地では日本政府の主張だけが浮き上がっている印象だという。なお、人権委員会は19日に決議文を採択する予定。

国内では、クマラスワミ報告の採択を求める「応じよ！国連勧告」が19日の採決当日、

政府への申し入れ、街頭での宣伝活動(18:30-渋谷ハチ公前)などをおこなう予定。一方、文芸春秋5月号は「歪められた私の論旨」と題して昨年7月のクマラスワミ氏の来日時インタビューに応じた藤原千葉大教授の論文を掲載。藤原氏はこの中で、クマラスワミ氏に「『慰安婦』と軍には契約関係はなかった」と述べたところ、報告書には軍と契約を交わしていたと表現されていると指摘、報告書全体の信頼性に疑問を呈している。また「『慰安婦』問題について自分の視点を定めたくて、在日の元『慰安婦』宋神蓮さんの支援グループに飛び込む日本人が少ない、との朝日新聞(93年9/21)記事に対し「筆者の理解を絶する」としており、在日の慰安婦裁判を支える会では対応を検討中。

◆「国民基金」一時金7月支給開始。韓比合300人対象、「一律200万円」が有力

「女性のためのアジア平和国民基金」は7日までに、フィリピン、韓国、台湾の3ヵ国・地域の元「従軍慰安婦」への一時金支払いを「国民基金」発足一周年の7月から開始する方針を固めた。5月中に①1人当たりの支払い額②支払い対象者③支払い方法-の3点について具体案をとりまとめる。支払い額は過去のケースを参考にし、一律方式で、「国際的に恥ずかしくない金額」を一時金として支給したいとしている。対象者については、現地の政府・民間団体の把握しているリストを尊重することで合意しており、同基金が確認したところでは現存者が韓国158人、フィリピン107人、台湾33人など約300人程度になる見込みという。しかし、先月開かれた「慰安婦」アジア問題連絡会議などでも、各国の被害者・支援団体は「国民基金」の中止と国家賠償を求めており、「国民基金」の意思通りに進むかは疑問。なお、「国民基金」の募金額は4月8日現在で約3億1千万。

◆元「慰安婦」ロサ・ヘンソンさんの自伝英語版フィリピンで出版

日本では若波書店から昨年末出版され、話題を呼んだ元「慰安婦」初の自伝-フィリピンのロサ・ヘンソンさんの本の英語版が先月マニラで刊行された。タイトルは「従軍慰安婦-運命の奴隷(Comfort Women-Slave of Destiny)」で、日本語版よりすこし短めにまとめられ、ロサさん自身が描いたイラストも多用され、読みやすくなっている。高校生の英語教材にも最適。PCIJ刊、ISBN9713686118、170p。フィリピン元元「従軍慰安婦」を支援する会が取次。送料・カンパ込みで1500円(切手可)。申し込みはFAX03-3237-0287へ。

■＜案内＞戦争を覚えて下さい・韓国編 連続上映会

第1部「ビルマ戦線負傷セリ」(金成秀)、第2部「帰れない祖国」(安素美)、影響房作品。大久保4月19、20日(金土)R'sアートコート。泊江25~28日(木-日)スタジオB。フリー。新横浜26日(金)スペースオルタ。連絡先-影響房03-3389-0533。

■＜案内＞「クマラスワミ報告」支持集会-第4回慰安婦問題アジア連絡会議を受けて-

4月19日(金)18時半-福岡市婦人会館(あいれふ8階)。主催-「従軍慰安婦」問題を考える女性ネットワーク03-531-5841。

■＜案内＞「もうひとつの歴史館・松代」建設実行委員会発足集会

4月21日(日)14時-東京都芸術劇場。主催-「もうひとつの歴史館・松代」実行委員会準備会(仮称)03-026-283-3636(長野)、043-256-0834(東京)。

■＜ビデオの紹介＞書られなかった戦争・侵略パート6

「細菌戦被害の人々、浙江省からの告発」60分。映画「侵略」上映全国連絡会制作。定価5000円。連絡先-上映委員会054-253-0983。

日 報
慰安婦問題
審議始まる

国連人権委

【ジュネーブ10日】田中英也「国連人権委員会は十日から、旧日本軍の従軍慰安婦問題を含む「女性に対する暴力」問題の審議に入った。「人権とテロ」「国内避難民」など、他の広範な問題と合わせて各国政府、非政府組織(NGO)の発言が続き、「女性に対する暴力」については十九日の決議をめぐす。

この日、演説した日本の連綿実ジュネーブ代表部大使は、従軍慰安婦問題で「元慰安婦への個人補償」など六項目の勧告を日本政府に出した人権委特別報告者の報告書について「日本などに対する法的な見解について、日本政府は留保する」と述べ、勧告を受け入れられないとする立場を改めて求めた。

慰安婦「基金」反対で
50 NGO 国連協議会
【ジュネーブ10日】田中英也「開会中の国連人権委

員会で審議される旧日本軍の従軍慰安婦問題をめぐり、日本や韓国、台湾などの約五十の非政府組織(NGO)が、クマラスワミ国連人権委特別報告者の日本政府への勧告を支持する国際協議会を結成し、九日、ジュネーブの国連欧州本部で発表した。
発足に当たって同協議会は、日本政府が進めている「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金)について、「国際法の下での道徳的、法的な責任の回避であり、強く反対していく」との立場を表明した。

4/12 16日の日

中韓両国、高く評価

靖安報告
慰安婦問題
従軍慰安婦問題

「一方的」日本政府と対立

【ソニーフ口日権原直樹】従軍慰安婦問題で日本側に責任者処罰や個人賠償などを勧告した国連人権委員会特別報告者、クマラスワミ氏の報告書をめぐり、日本と韓国、中国などの立場の違いが際立っている。開議中の同委員会で韓国政府は「深く事実を汲及したもので、勧告を支持する」としたほか、中国も「歴史的な内容だ」と報告書が高く評価。「一方的で不正確。国際法に立脚していない」とした日本政府と対立した

形だ。10日、同委員会が韓国の直大使は「これまでの国際条約は慰安婦問題を解決していない」とした報告書を引用して発言。「日本政府は過去の法的な罪を認め、真しに責任を取るべきだ」とし、「日本政府は個人賠償をすべきだ」と勧告した報告書に支持。日本が勧告を実施するよう要請した。中国も報告書を評価したうえで「日本政府は責任ある解決を図るべきだ」と発言。慰安婦問題を抱えるオランダも「報告書は徹底的に調査された素晴らしいものだ」と手放しで称賛している。日本政府は政府賠償を求めた報告書は「国際法上誤っている」という立場で、委員会でも同日、韓国大赦がその趣旨に沿って発言した。また、各国に配布した非公式文書でも「報告は一方的な情報に基づいたもの」としており、この日の韓国などの演説とは正反対の論議を展開していた。人権委員会は10日に決議文を採択するが、アジアの高官は「決議文の中でクマラスワミ報告書が評価された場合、日本政府は新たな対応を迫られることになるだろう」と懸念している。

従軍慰安婦の国連委報告書

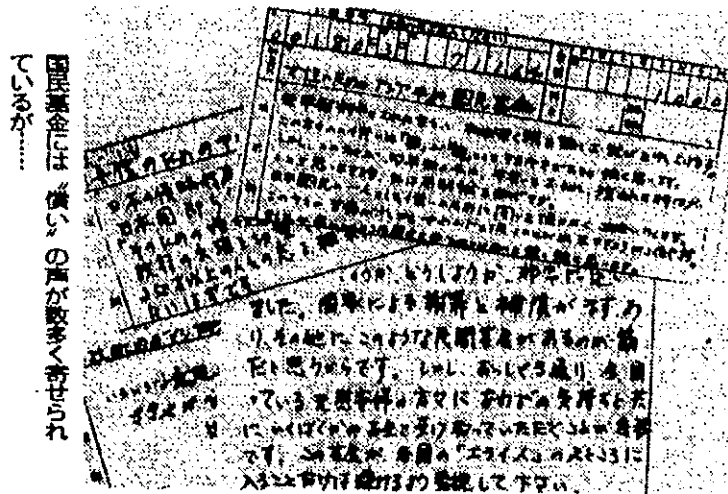
日本が反論文書配布

【ジュネーブ9日電】元従軍慰安婦への国家賠償を求めた国連人権委員会の報告書に対し、日本政府が「50年以上前の問題を最も重要であるかのように

「一方的で不正確」

その後、大幅削除し提出

取り上げた」などと反論する非公式文書を作成、同委員会の構成国に配布していたことが9日までにわかった。政府は最終的に「不適切な部分があった」として文書のかんりの部分を削除した後、国連に公式文書として送附した。問題の文書は、日本側の言い分をまことめたものだが、現在開帳中の同委員会一部諸国から非難の声が上がっている。



国連委員会に提出された報告書の反論文書が配布されているが……

国連人権委員会の報告書は、今年1月、日本など各国が同意し任命された特別報告官のクマラスワミ氏（スリランカ）が作成。日本や韓国での調査に基づき、日本政府に個人賠償や責任者処罰を求めている。毎日新聞が入手した日本政府の文書は、これに対する「反論書」として3月、アジア、欧米など20カ国以上で配布された。

国連委員会に提出された報告書の反論文書が配布されているが……

文書では「旧ユーゴなどでの女性への暴力が問題になっている今、最も重要な問題のように従軍慰安婦を取り上げた」「報告書の朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の聞き取り調査は、報告官自らではなく国連が行ったもので、疑問がある」「50～60年前の問題を正確に調査するのは難しい」などとしたうえで「事実関係の立証に誠実な努力がなされておらず……報告は一方的で不正確。採択されれば委員会は信頼性を失う」と断言している。

さらに文書は「客観的、公正であるべき報告書の基準に見合わない」と報告官への個人攻撃ともとれる内容とともに、委員会に報告の否決を求めている。日本は、3月下旬になつて、各国の反応を見ながら自主的に約50％あったこの文書を大幅に削除、問題部分を外した。「従軍慰安婦問題は国際法的に解決された」として昨年創設された「女性のためのアジア平和国民基金」への理解を求め、約20％の文書を国連に提出している。

元慰安婦へ補償要請

韓国、国連人権委で日本に

【シユネーブ10日共同】府代表の喜慶英シユネーブシユネーブで開催中の国連 国際機関大使は、第二次大戦中の日本の従軍慰安婦問題について発言し、同委の特別報告官がまとめた報告書に従って、元慰安婦への補償など六項目の措置を「自主的かつ速やかに」実施するよう日本政府に要請する。

日韓国政府はこれまで、日本政府の元慰安婦への補償問題は、一九六五年の日韓基本条約で「解決済み」としており、章大使は「韓国政府としては、日本との政府間レベルでは物的賠償は要求しない」と従来の立場も確認。しかし、この日の大使発言は、元慰安婦個人には補償請求権が残っていることを根拠にしたもので、韓国政府の微妙な政策転換と見える。

日本政府は、韓国政府の今回の人権委での慰安婦問題に関する立場は、これまでになく厳しいものと受け止めている。

韓国政府筋は「個人の補償請求権には介入できないし、日本政府には当然の責任がある」としている。

東京 4/10

Sex slave solatium set for July

4/6 '96 Japan Times

The report, prepared by U.N. special rapporteur Radhika Coomaraswamy, recommends that Tokyo pay compensation to the former comfort women and punish those responsible.

The fund was set up last July under the Cabinet of then Prime Minister Tomiichi Murayama as a main pillar of events marking the 50th anniversary of the end of World War II.

The fund relies on donations, but it has raised only ¥310 million, making it necessary to count on government money.

Historians estimate that between 80,000 and 200,000 women, mostly from the Korean Peninsula but also from the Philippines, Indonesia and China, were forced into sexual slavery in frontline brothels for the Imperial forces before and during the war.

families who were killed in action or suffered serious injuries while serving in the Imperial Japanese Army, the sources said.

The figure also correlates with the \$20,000 paid by the U.S. government in compensation for each Japanese-American put into detention camps in the United States during the war.

But it remains uncertain whether the recipients will accept the compensation because many former Asian comfort women have demanded direct compensation from Tokyo.

Several Asian nations have joined the former comfort women in demanding that Tokyo compensate the victims following a U.N. report submitted to the U.N. Human Rights Commission on the subject after a yearlong investigation.

A controversial government-initiated fund will start paying a one-time solatium of more than ¥2 million as early as July to each of some 300 Asian former "comfort women," who had been forced into sexual servitude for Japanese soldiers, sources at the fund's managing panel said Monday.

The Asia Peace National Fund for Women will provide the lump-sum payments to women in South Korea, Taiwan and the Philippines, the sources said.

The payments, which remain subject to formal approval by the fund's board in a meeting Wednesday, will be issued together with a letter of apology from Prime Minister Ryutaro Hashimoto, the sources said.

The solatium sum was fixed in view of the ¥2 million the government paid from 1993 to 1995 to Taiwanese or their

元「慰安婦」に対する補償問題で、台湾の立法委員が、

8割、「国民基金」反対

国会議員に書簡を送る

元「慰安婦」に対する補償問題で、台湾の立法委員が、

求める書簡に賛同の署名を寄せていることが十五日明らかになった。書簡は日本の国会議員にあてた。政府主導で進められてきた「女性のためのアジア平和国民基金」についても「政府の責任を他に転嫁する企て」として反対を表明している。

台湾では、被害女性自身の意見を踏まえ、外務省にあたる外交部がすでに国民基金への反対を表明している。今回の署名は、立法院が反対決議を上院に提出している。

この書簡と賛同署名の写しは十四日夜に、現地で被害女性を支援している市民団体「台北市婦女救護社会福利事業基金会」から、新緑風会の本間昭次参院議員の事務所に届いた。

台湾語と英語、日本語で書かれ、衆参両院議長と国会議員にあてられている。書簡は近く正式文書として、衆参の議長に郵送されるという。

本間議員は「被害者の立場で支援を続けているNGOの働きかけに、八割もの国会議員が応じた意味を受け止める必要がある。調査委員会の設置など国会議員としてできることを早急に考えていきたい」と話している。

書簡は、「台湾女性の約二千人を性奴隷(慰安婦)にした」と指摘。「戦争犯罪行為」と断定するところにも、国際法違反と認定した国連人権委員会のシマラスワミ報告を支持し、被害者個人への謝罪と賠償を求めている。

もあり、国民基金としても新たな対応策を求められそ

200万円超す一時金支給

元慰安婦補償で国民基金方針

韓国など30人7月にも 反発必至

東京 4/16/96

元従軍慰安婦の補償対策を進めている「女性のためのアジア平和国民基金」(理事長・原文兵衛前参院議長)は十五日夜の運営審議会で、韓国、台湾、フィ

リビンの元慰安婦計約三百人に、一人当たり二百万円の水準を超える一時金を今年七月にも支給開始し、首相による「謝罪の手紙」を送る方針を固めた。元慰安

婦への補償額、支給時期などの元慰安婦の多くは、あくまでも日本政府による個人補償・賠償を要求。シユネープで開かれている関連人権委員会でも、個人賠償

の実施を求める動きが強まっており、元慰安婦らの反発は必至。一時金支給は難航が予想される。運営審議会が支給額を二百万円以上と算定したのは、日本政府が台湾人の元慰安婦に二百万円、米国防府が第二次世界大戦中に強制収容した日系米人に同二万円を支給した事例が参考。一月下旬、審議会が外務省の協力で実施した事前調査などを踏まえ「国際的な水準からみて賤しすぎる」として落着いたとい

一時金支給は平和国民基金が発足一周年を迎える七月にもスタートさせるが、基金にこれまで寄せられた募金額が約三億一千万円にとどまり、原資が大幅に不足していることから、同審議会は不足分への政府の出資を想定して調整を進めていく方針だ。当面の支給対象は、阿基ドネシア、中国、オランダなどにも元慰安婦はいるが、調査は手付かずの状態だ。リビン百七人、台湾三十三人、ほかに朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)、インドネシア、中国、オランダなどにも元慰安婦はいるが、調査は手付かずの状態だ。

一時金200万円以上を支給

国民基金 元慰安婦で方針

元従軍慰安婦の補償対策を進めている「女性のためのアジア平和国民基金」(理事長・原文兵衛前参院議長)は十五日夜の運営審議会で、韓国、台湾、フィリビンの元慰安婦計約三百人に、一人当たり二百万円の水準を超える一時金を今年七月にも支給開始し、首相による「謝罪の手紙」を送る方針を固めた。元慰安婦への補償額、支給時期などが具体的に示されたのは初めて。十七日の同基金理事会で了承を得て正式決定する。しかし、韓国、フィリビンの元慰安婦の多くは、あくまでも日本政府による個人補償・賠償を要求。シユネープで開かれている関連人権委員会でも、個人賠償の実施を求めた動きが強まっており、元慰安婦らの反発は必至。一時金支給は難航が予想される。

平成8年4月16日付け東京新聞等の記事について

1 事実関係

4月15日夜にアジア女性基金の運営審議会が開催され、一時金支給に関し各委員から様々な意見が出されたが、記事掲載の各事項について運営審議会としての合意を形成したわけではない。

したがって、17日の理事会で記事掲載の内容が正式決定される予定はない。

2 支給開始時期について

支給時期については、基金としては、基金発足後1年となる7月には開始したいとの意向をかねてから持っているが、支給対象者や当該国との合意を行ったものではない。

なお、15日の運営審議会においては、支給開始時期について何ら議論はなかった。

3 支給対象者について

15日の運営審議会においては、支給対象者数について何ら議論はなかった。

なお、韓、比、台についてはこれまで基金において「対話チーム」を派遣してきた。
(但し、韓国については非公式)
その際、これらの国で約300人という感触が得られているが、これらの国に支給が限定されることを決定したわけでもなく、これらの国についてもこの300人で最終的に対象者数を確定したわけでもない。

4 一人当たり支給額について

一人当たりの支給額については、募金の状況等を勘案しつつ、基金において今後確定していくこととしている。具体的な金額については、内部に様々な見解があるが、基金としては「国際的に見て恥ずかしくない額」を支給したいという点で一致している。

5 総理の謝罪の手紙について

総理から元従軍慰安婦への手紙については、現在政府部内において検討中である。

6 現在の募金額について

記事掲載のとおり、本日現在で約3億1千万円。

War sex slaves reject lump sum

Groups supporting Asian women who were forced to become sex slaves for Japanese soldiers before and during World War II reiterated late Monday their rejection of one-time allowances from a fund initiated by the Japanese government.

In Seoul, Yun Mi Hyang, head of a South Korean group aiding the women, criticized the Japanese government's involvement in the Asian Women's Fund, saying the problem lies in the fund itself and that the amount of the proposed payments is not important.

The fund will start paying lump sums of more than ¥2 million in as early as July to each of more than 300 wartime "comfort women" — as they are euphemistically called in Japan — who now live in South Korea, Taiwan and the Philippines, sources at the fund's managing panel said.

Japan

4/17 '96 Times